

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：31302

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13403

研究課題名（和文）経営者の特性と管理会計システムの導入および利用の状況との関係

研究課題名（英文）The relationship between top managements' characteristics and the design of management accounting systems

研究代表者

窪田 嵩哉（KUBOTA, Takaya）

東北学院大学・経営学部・准教授

研究者番号：40881545

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は日本企業において経営者の特性と各企業における管理会計システムの導入・利用との関係を明らかにすることである。研究成果の一つとしては、国内のスタートアップ企業を対象にした質問紙調査から、会計情報への関心の度合いが高い経営者ほど、予算管理をはじめとする管理会計業務を積極的に実施すること、帳簿記入・財務諸表作成、といった財務会計業務を積極的に実施すること、会計情報システムに投資し、それが管理会計および財務会計の実施を促すこと、が確認された。またこの内容を論文としてまとめ、国際的に評価の高い査読誌に掲載した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主要な学術的貢献としては、会計情報システムの分野において、会計情報システムの設計に影響する要因と会計情報システムの設計、ひいては組織内における会計業務の実施それぞれの関係の包括的な分析を初めて実施したことが挙げられる。また副次的な分析の中ではクラウド会計ソフトの導入と組織内の会計業務の実施度合いについて検討し、クラウド会計ソフトの導入それ自体は会計業務の実施を促進しないことを指摘した。これは新技術を導入しようとする組織に対し、期待される成果を得るためには技術の導入そのものではなく、新技術をどのように使うべきかに重点を置くべきである、という実務的示唆を与えるものであると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this project is exploring the relationship between top managements' characteristics and the design of management accounting systems in Japanese firms. As an outcome of survey research, we observed that the top management who are interested in accounting information tend to (a) actively introduce management accounting practices like budget control, (b) positively conduct financial accounting practices; bookkeeping/preparing financial statement, and (c) invest to accounting information systems that foster accounting practices both of management and financial aspects. In addition, we published this finding at well-known peer-reviewed journal as a full-length paper.

研究分野：会計学

キーワード：管理会計 経営者の特性 会計情報システム

1. 研究開始当初の背景

予算管理、原価管理などの管理会計システムは、経営管理者による経営管理にとって役立つ情報を提供することが期待されている。制度的に強制される財務会計とは異なり、管理会計システムの導入と利用のあり方は企業によって様々である。これを受けて管理会計の先行研究では、各組織による管理会計システムの導入状況や、その利用（利用の頻度、診断型または双方向型の利用スタイルなど）の違いを説明する要因が検討されてきた。

上記の流れをくむ先行研究の中に、経営者の影響に着目する研究群がある。これらの研究の多くは、Upper Echelons Perspective (UEP) を理論的基礎に、経営者の特性と管理会計システムの導入・利用との関係を検討している。ここで UEP とは、経営者の特性が組織の戦略的意思決定に影響を与えると考える視座である。

筆者が実施した文献調査によれば、UEP を用いた初期の管理会計研究は、経営者の年齢や経歴、学歴などの人口統計学的特性を説明変数とし、それらと管理会計システムの導入・利用との関係を分析している。他方でより近年の研究では、経営者の心理的特性に焦点をあてるなど分析の対象とする変数が拡大している。

以上のような広がりを見せる一方、先行研究が調査対象とした組織のほとんどは欧州地域のものである。したがって、UEP を用いた管理会計研究の知見は、地域を超えた一般性が示されているとは言い難い。そこで日本企業において、経営者の特性と各企業における管理会計システムの導入・利用の状況にはどのような関係があるのかという問いを設定した。

2. 研究の目的

上述のように、先行研究では、企業における管理会計システムの導入・利用状況の差異が経営者の特性によって説明できることが示唆されている。しかしながら、その経験的証拠の蓄積は欧州を中心とした特定地域に偏っている。そこで本研究の目的を、日本企業における経営者の特性と管理会計システムの導入・利用との関係を明らかにすることと設定した。

3. 研究の方法

研究の方法は先行研究の調査、質問紙の設計および配布、解析からなる。質問紙調査は、日本のスタートアップ企業を対象に行った。その際、株式会社フォースタートアップスとの秘密保持契約のもと提供を受けた連絡リストから、メールアドレスが明らかであった 3,167 社を質問票の送付対象とした。調査方法は Web 上の質問票への回答とし、送付したメールに質問票へのリンクを掲載した。調査期間は、2020 年 10 月 6 日から同年 11 月 30 日までである。調査の開始時点から 2 週間ごと、合計 2 回のリマインドをメールにて送付した。結果として、193 社から回答を得た。

4. 研究成果

本研究課題の主たる研究成果として、以下の 3 点を挙げることができる。

(1) 経営者の特性と管理会計との関連についての先行研究の体系的なレビュー

本研究課題開始前に完了していた経営者個人の特性と管理会計との関係に関する研究だけでなく、組織の経営陣（トップマネジメントチーム）の特性と管理会計との関係についての先行研究を調査し、レビュー論文として公表した（窪田 2022）。窪田（2022）の調査を通じて、UEP を用いた管理会計研究において、どのような特性や経営者（陣）が、どれだけ取り上げられてきたのかが明らかになった。まず、これまで最も多く取り上げられてきた経営者は、CEO である。他方で管理会計実践に影響を与える経営者は CEO よりもむしろ CFO であるとして、CFO に着目した研究もみられる。TMT については 6 件の研究が行われていた。

経営者の特性として最も多く取り上げられてきたのが、CEO と CFO の学習経験である（それぞれ 6 回、5 回）。他方で TMT については研究の数が少ないこともあってか、各研究が異なる特性を取り扱う傾向にあった。さらに窪田（2022）では、UEP を用いた管理会計研究の展望として、CFO の観察できない特性に関する調査を行うことと、TMT に着目する研究において特定の変数に関して複数回の検討を行うことを示した。

(2) 国内スタートアップ企業における会計情報システムや会計業務の実態調査

質問紙調査を通じて、国内のスタートアップ企業における会計情報システムや会計業務についての現状を確認することができた。第一に、質問紙調査における会計帳簿の作成に利用しているシステムの種類については、クラウド型会計ソフトが最も多く、45.71%であった。日本国内では 2010 年代のはじめ頃からクラウド型会計ソフトの提供が始まっているが、今日までに多くの中小企業・ベンチャー企業に対してクラウド型会計ソフトが普及したと言える。第二に、会計業務の実施度合について、会計帳簿の記入が企業内部で行われる一方、財務諸表の作成や税務書類の作成は外注される傾向にあった。実施頻度の低い会計業務は外注される傾向にあると言える。

最後に会計情報の入力までにかかる期間と会計情報の確認頻度について、入力された情報が適宜確認されていない可能性が示唆された。会計情報の入力までにかかる期間について、現金預金をはじめ、売上および売上債権についても多くの企業が即時入力していると回答している（それぞれ 18.5%、24.14%、14.71%）。しかしながら、それらの指標についての確認頻度は約 60%の企業において月に一度であった。したがって、これらの情報は会計情報システムに入力され、会計情報自体は生成されているものの、入力の速やかさに比して利用されていない傾向にあると考えられる。その意味で、情報の更新や報告書の作成が速やかに行われるといったクラウド型会計ソフトの特徴が十分に活用されていない可能性が示唆された。

(3) 上記 2 点を基礎として国際査読誌への論文を掲載

上記の質問紙調査によって得られたデータについて共分散構造分析により分析を行った。その結果は Kubota and Okuda (2023) として国際査読誌 (International Journal of Accounting Information Systems) に掲載された。分析の結果、会計情報への関心の度合いが高い経営者ほど、予算管理をはじめとする管理会計業務を積極的に実施すること、帳簿記入・財務諸表作成、といった財務会計業務を積極的に実施すること、会計情報システムに投資し、それが管理会計および財務会計の実施を促すこと、を指摘した。加えて本論文では副次的な分析として、近年導入が進むクラウド会計について、スタートアップ企業における会計業務への影響と、その導入要因を検討した。結果として、(ア)クラウド会計の導入は財務会計業務と管理会計業務を促進するものではないこと、(イ)勤続年数の長い経営者や、他組織での勤務経験のある経営者はクラウド会計の導入に消極的であること、が観察された。

参考文献

窪田高哉 (2022) 「Upper Echelons Perspective を用いた管理会計研究の動向：トップ・マネジメント・チームの特性に着目した研究を加えた整理」東北学院大学経営学論集 19号, 71-91.
Kubota, T., & Okuda, S. (2023). Relationship between top managers' interest in accounting information and accounting practices in startups. International Journal of Accounting Information Systems, 51, 100640.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kubota Takaya, Okuda Shin'ya	4. 巻 51
2. 論文標題 Relationship between top managers' interest in accounting information and accounting practices in startups	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Accounting Information Systems	6. 最初と最後の頁 100640 ~ 100640
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.accinf.2023.100640	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 窪田高哉	4. 巻 19
2. 論文標題 Upper Echelons Perspectiveを用いた管理会計研究の動向：トップ・マネジメント・チームの特性に着目した研究を加えた整理	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北学院大学経営学論集	6. 最初と最後の頁 71-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takaya Kubota, Shin'ya Okuda	4. 巻 3
2. 論文標題 Allocation of decision rights among two parties with asymmetric bargaining powers in bidirectional open innovation	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SN Business & Economics	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s43546-023-00473-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 窪田高哉, 奥田真也	4. 巻 18
2. 論文標題 経営者の特性と会計情報システムの選択との関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北学院大学経営学論集	6. 最初と最後の頁 23-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------